

特集 公民連携先進都市への挑戦

- 02 ■ 《1》今なぜ「公民連携」が必要なのか ●根本祐二
- 06 ■ 《2》座談会：自治体と民間との「共創」のために今、求められること
●丸山修平、大川哲郎、岡部友彦、船渡川純、土井一成
- 《3》様々な公民連携の形
- 14 ■ ①P F I～民間のイノベーションの最大化と今後の展開へ向けて ●田中準也
- 17 ■ ②P P Pで進める公有地の利活用 ●嶋田稔、長尾政治、谷口智行
- 20 ■ 〈コラム〉中長期的な財務体質改善に向けたP R E戦略への取組 ●日吉淳
- 21 ■ ③「第2ステージ」を迎える指定管理者制度 ●久保田淳
- 25 ■ ④広告事業のいま ●河村昌美、山中研、林香澄
- 《4》一歩進んだ「公民連携」の取組
- 29 ■ ①「共創フロント」の果たした役割
～横浜市共創フロント事業に関する共同研究全体報告書より～
●一般財団法人地方自治体公民連携研究財団
- 34 ■ 〈コラム〉オープンマインドでのコミュニケーションから共創を… ●小林賢次郎
- 35 ■ ②地域活性化と公民連携 ●嶋根直登
- 38 ■ ③社会起業家との共創の可能性
●社会起業家支援に関わる局・関係団体による横断執筆チーム
- 42 ■ ④公民連携がつながる横浜と世界 ●橋本徹、奥野修平、正岡崇
- 46 ■ ⑤「共創」を担う職員をつくる～「共創マインドの育て方」 ●杉山昇太
- 50 ■ 《5》「共創推進事業本部」の3年間 ～パスがつながる組織づくり～ ●土井一成

Contents 目次

横浜会議からの報告

- 52 ■ 地域における学校から社会への若者の包括的支援の検討
～横浜市立戸塚高等学校定時制課程の進路指導を軸にした学校づくりに注目して
●西村貴之

調査研究レポート1

- 56 ■ 誰もが生き生きと働き続けられるヨコハマを目指して
～男女共同参画に関する事業所調査から～ ●松石徹、前田千代里

調査研究レポート2

- 60 ■ 個室型店舗の現状と火災予防上の対策
～建築行政と消防行政の連携による対策について～
●個室型店舗に対する防火安全対策検討委員会

調査研究レポート3

- 64 ■ 多文化共生施策の推進 ●多文化共生推進担当課長会、都市経営局国際政策課

調査研究レポート4

- トップマネジメントセミナーの研修成果
- 68 ■ Aグループ 子育てを楽しむまちヨコハマに向けて
●小泉信義、石川秀一、新倉浩、細野博嗣、小賀野敏子、小澤明夫
- 70 ■ Bグループ 市民の地球温暖化に関する意識を高める効果的方策の提案
～「エコ活。」プラス～
●米山充、鈴木章治、宮谷敦子、黒田浩、秋山貞治、近藤弘幸